

「女性とキャリアに関する調査」報告

第Ⅰ部 調査の概要

第1章 調査の目的、対象と方法

第2章 主な調査結果

第Ⅱ部 考察

第3章 誰が初職を継続しているのか

第4章 なぜ、女性は初職を辞めるのか

第5章 社会経済状況と女性のキャリア

調査主体

現代女性キャリア研究所

「女性とキャリアに関する調査」研究プロジェクト

第 I 部 調査の概要

第 1 章 調査の目的、対象と方法

日本女子大学現代女性キャリア研究所では、2011 年度より「女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究」を進めている。本報告では、2011 年 11 月に実施した「女性とキャリアに関する調査」の結果概要を示す。

1. 調査の目的と背景

戦後日本の社会経済の成熟に従って、女性の高学歴化は進展したが、女性の社会進出が遅れていることはつとに知られた日本の特徴である。労働力率の M 字カーブの維持、とりわけ高学歴女性の労働市場からの退出が顕著であると指摘されている。

女性が就業を中断したり、あるいは離職してしまう状況については、これまでも、多くの調査・研究がなされてきた。そのなかには、キャリア支援の観点から、何らかの援助が女性のキャリア形成を円滑に進めるとの知見も示されている。本研究所が 2008 年度から 2010 年度までに私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として実施した「女性の多様なキャリア開発のための基礎的研究——『女性とキャリアアーカイブ』構築へむけて」において収集した社会調査の中にも、特に 80 年代半ば以降、女性の家族キャリアと職業キャリアの両立、あるいは職業キャリア再開の条件について、いくつか興味深い調査研究がみられる。

本調査は、そうした先行調査や先行研究の知見を踏まえながら、多様なライフコースをたどる女性の就労に対し、どのようなキャリア支援が可能か、それを探ることを目的となされたものである。従来行われている女性の能力開発や再就職支援は、やや定型的な子育て支援に終始しており、多様なプログラムの開発という点では、遅れているのではないだろうか。キャリア支援の新たな方向性を探るためには、女性の就労プロセスそのものに着目し、それぞれのニーズを探る必要がある。そこで、本調査は、女性の 5 つの就労パターン（初職継続型／転職型／再就職型／離職型／就労経験なし）に着目しながら、就労に対する意識、初職離職理由、転職・再就職意向、学校卒業時のライフデザイン、経済的背景等を明らかにし、女性のキャリアの軌跡を把握することを目的とした。

2. 調査対象者と方法

調査対象者や方法については、以下の通りである。

・調査対象

年齢 25 ～ 49 歳の女性

学歴 短大・高専卒以上

地域 東京、神奈川、埼玉、千葉

・ 調査時期

2011年11月25日～27日

・ 調査方法

株式会社マクロミル登録モニターへのインターネットを利用したアンケート調査

・ 主な調査項目

現在までのライフプロセスの状況、就業継続可能理由、離職理由、職場選択の基準、就業意識と就業実態、学卒時と現在のライフデザイン、女性の就業に対する両親・配偶者パートナーの意識、転職・再就職意向、大学に期待する女性の再就職支援、将来への希望と不安など

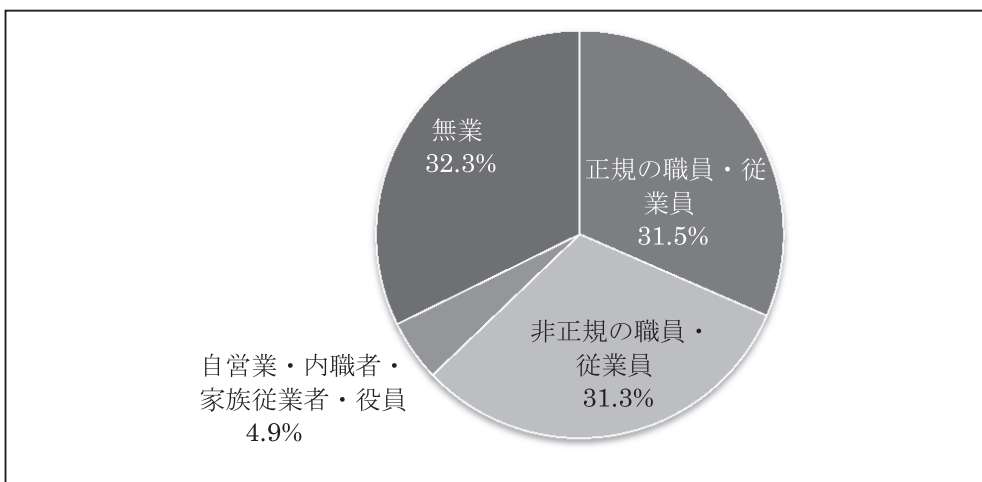
・ 回答人数

5155人

・ 調査対象者の割付

本調査では、調査対象者の就業形態の偏りを避けるために、年齢を25～29歳、30～39歳、40～49歳の3つに分け、それぞれの年代に対して2010年「労働力調査」に基づいた就業形態の割付けをおこなった。その結果、全体として正規雇用、非正規雇用、無業それぞれが約3分の1を占めている。また、自営業・内職者・家族従業者・役員は約5%であった。

図 I - 1 - 1 現在の就業形態 (N=5155)



3. 本報告について

本報告は、以下のような構成となっている。

I部は本調査の概要にあたる。第1章では、調査目的及び調査対象について記述した。第2章では、本調査の主な結果を示した。II部では、調査結果を個別の視点から考察している。第3章は、初職を継続している人びとに着目して、その実態を分析した。第4章では、対象者の転職・再就職行動から、女性の就業プロセスについて検討した。第5章では、社会経済状況の変化という視点から、女性のキャリアを追った。

※本報告を読む際の注意事項

・パーセンテージは、小数点第2位で四捨五入して、小数点第1位までを表示した。四捨五入したため、合計値は必ずしも100%にならない。

「女性とキャリアに関する調査」研究プロジェクト

代表：大沢真知子

〈報告チーム・メンバー一覧〉

- ◎岩田正美（日本女子大学現代女性キャリア研究所所長）
- 三具淳子（日本女子大学現代女性キャリア研究所研究員）
- 杉浦浩美（日本女子大学現代女性キャリア研究所研究員）
- 仲田周子（日本女子大学現代女性キャリア研究所研究員）
- 斎藤真由子（日本女子大学現代女性キャリア研究所研究員）
- 盧回男（日本女子大学現代女性キャリア研究所 RA 研究員）
- 御手洗由佳（日本女子大学現代女性キャリア研究所 RA 研究員）

「女性とキャリアに関する調査」は、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成事業「女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究」（代表：大沢真知子）の一環として実施したものである。

第2章 主な調査結果

盧 回男、斎藤 真由子、御手洗 由佳

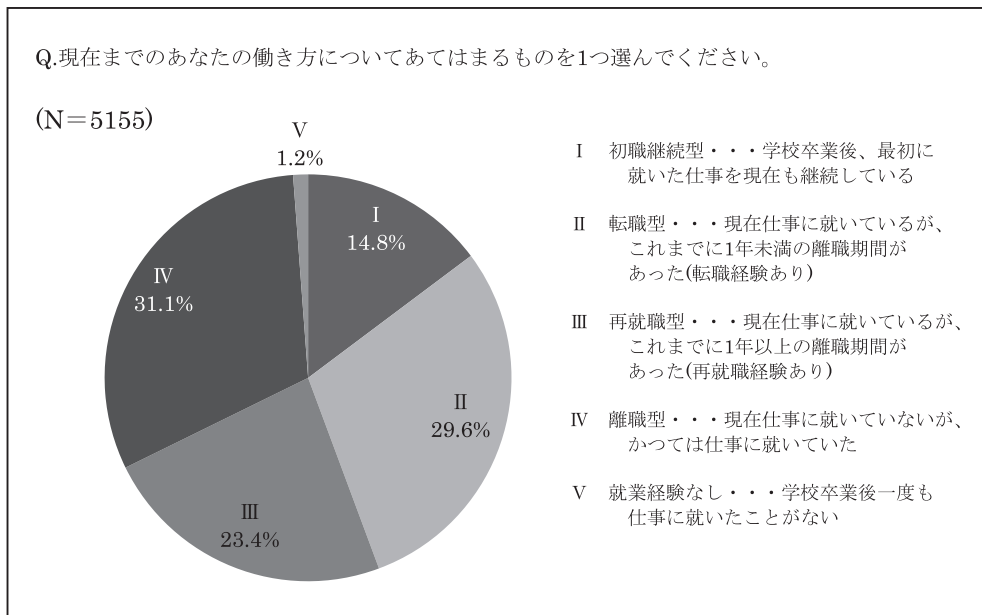
本章では、本調査の集計結果を、調査対象者の就業の実態や就業への意識、ライフプランや家族状況と就業の関係を中心に紹介する。

1. 就業の実態と意識

(1) ライフコース・パターン

本調査では、まず、就業の実態をとらえるために、調査対象者 5155 人の現在までの就業状況について聞いた。

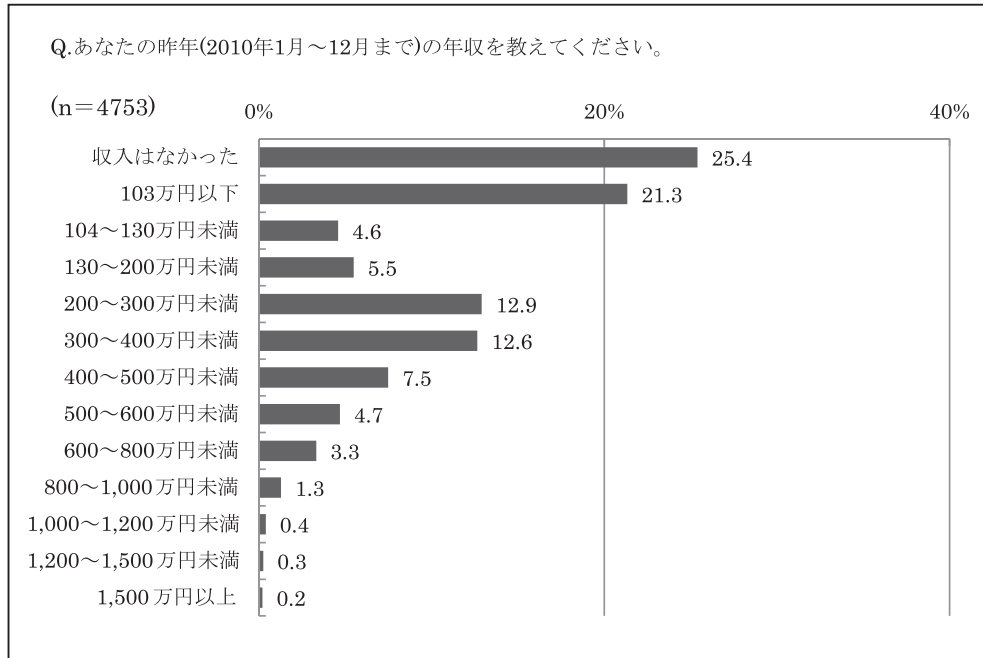
図 I - 2 - 1



調査対象者に学校卒業後から現在までの就業状況について聞いたところ、「学校卒業後、最初に就いた仕事を現在も継続している（以下 I 初職継続型）」が 14.8%、「現在仕事に就いているが、これまでに 1 年未満の離職期間があった（転職経験あり、以下 II 転職型）」 29.6%、「現在仕事に就いているが、これまでに 1 年以上の離職期間があった（再就職経験あり、以下 III 再就職型）」 23.4%、「現在仕事に就いていないが、かつては仕事に就いていた（以下 IV 離職型）」 31.1%、「学校卒業後一度も仕事に就いたことがない（以下 V 就業経験なし）」 1.2%であった。

調査対象者の昨年年収は以下の通りである。全対象者から「わからない・答えたくない」を除いた 4753 人について示した。

図 I - 2 - 2



最も多いのが「収入はなかった」で 25.4%と 4分の 1 近くを占めた。次いで「103 万円以下」が 21.3%であり、46.7%と半数近くの人が 103 万円以下の収入であった。以下「200～300 万円未満」12.9%、「300～400 万円未満」12.6%となっている。

以下では、本章の冒頭で提示した 5 つのライフコース・パターンを軸として、就業の実態について追っていくことにする。

最初に、5 つのライフコースで「Ⅰ初職継続型」、「Ⅱ転職型」、「Ⅲ再就職型」を選んだ人のうち、さらに、現在、正社員・正規職員として就業している人 1626 人を対象に企業全体の従業員数について聞いた。その結果、最も多かったのが「1001 人以上」で 31.7%、次いで「30 人以下」の 19.6%である。以下「31～100 人」15.3%、「301～1000 人」13.6%、「101～300 人」13.5%と続いた。「官公庁」に勤めている人は 4.9%であった（図は省略）。

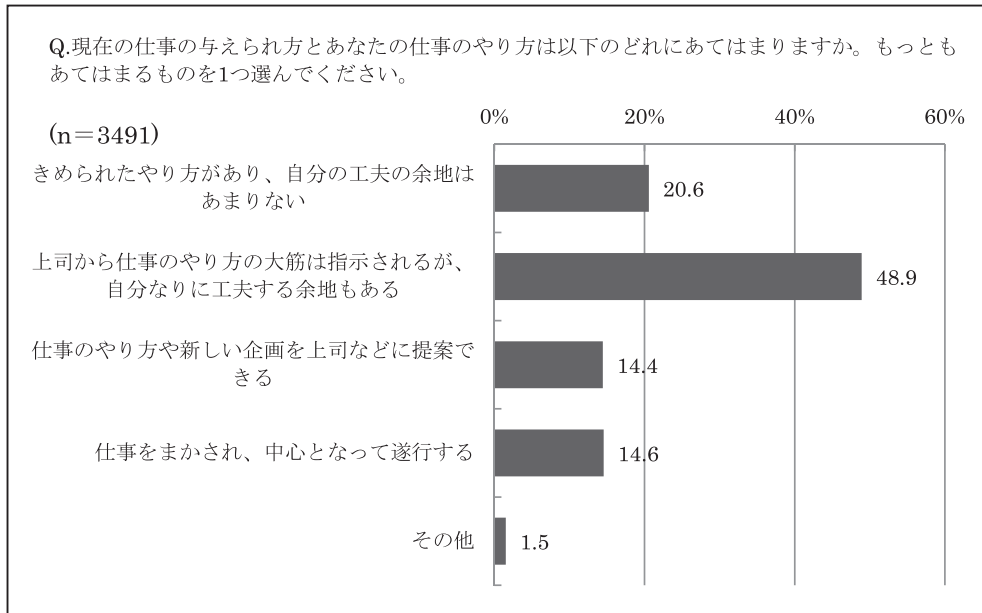
「Ⅰ初職継続型」、「Ⅱ転職型」、「Ⅲ再就職型」を選んだ人全員に、現在の仕事（以下現職）の仕事内容、仕事の与えられ方とやり方について聞いた。

仕事内容で最も多いのが「事務系の仕事」で、約半数近くの人が選択していた。次に「専門・技術の仕事」が 23.2%となっていた。以下、「サービス系の仕事」9.0%、「販売系の仕事」5.9%、「営業系の仕事」4.8%、「その他」3.7%、「生産工程・労務作業系の仕

事」1.7%、「管理的な仕事」1.1%、「運輸・通信系の仕事」0.7%、「団体役員」0.1%となった（図は省略）。

続いて、現職の仕事の与えられ方とやり方について聞いた。

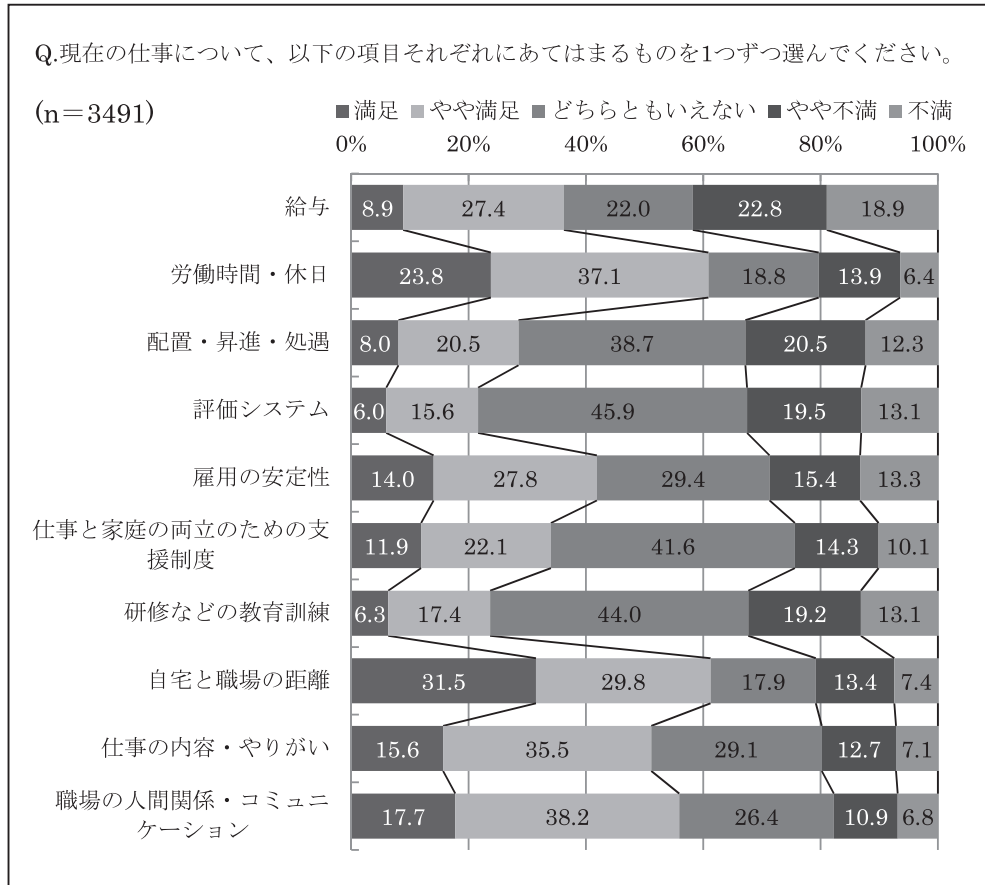
図 I - 2 - 3



その結果、48.9%と半数近くの人が「上司から仕事のやり方の大筋は指示されるが、自分なりに工夫する余地もある」を選んでいった。次に多いのが「きめられたやり方があり、自分の工夫の余地はあまりない」で20.6%であった。仕事の裁量が比較的ある「仕事のやり方や新しい企画を上司などに提案できる」「仕事をまかされ、中心となって遂行する」はそれぞれ14.4%、14.6%であった。その他の意見としては「自営業なので全て自分でやっている」「期日さえ守れば、独りで自由に仕事を進められる」などが挙げられた。

「Ⅰ初職継続型」、「Ⅱ転職型」、「Ⅲ再就職型」を選んだ人全員に現職の職場・仕事の満足度を聞いた。

図Ⅰ-2-4

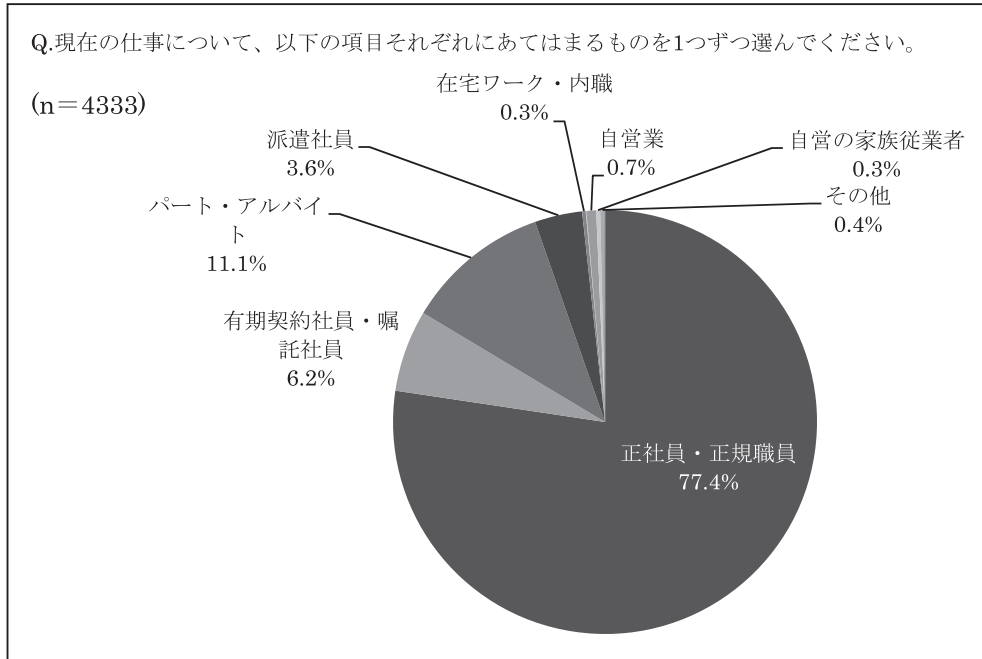


現職の仕事について、満足している割合（「満足」もしくは「やや満足」を選んだ人）が最も多かったのは「自宅と職場の距離」で61.3%であった。次いで「労働時間・休日」60.9%、「職場の人間関係・コミュニケーション」55.9%、「仕事の内容・やりがい」51.1%の順となった。逆に不満だと感じている割合（「不満」もしくは「やや不満」を選んだ人）が最も多かった項目は「給与」41.7%、「配置・昇進・処遇」32.8%、「評価システム」32.6%、「研修などの教育訓練」32.3%であった。

(2) 初職

次に、「Ⅱ転職型」、「Ⅲ再就職型」、「Ⅳ離職型」に該当する人 4333 人を対象に、学校卒業後最初に就いた仕事（以下「初職」とする）の就業形態について聞いた。

図 I - 2 - 5



「正社員・正規職員」は 77.4% と最も多かった。次いで「パート・アルバイト」11.1%、「有期契約社員・嘱託社員」6.2%、「派遣社員」3.6%であった。

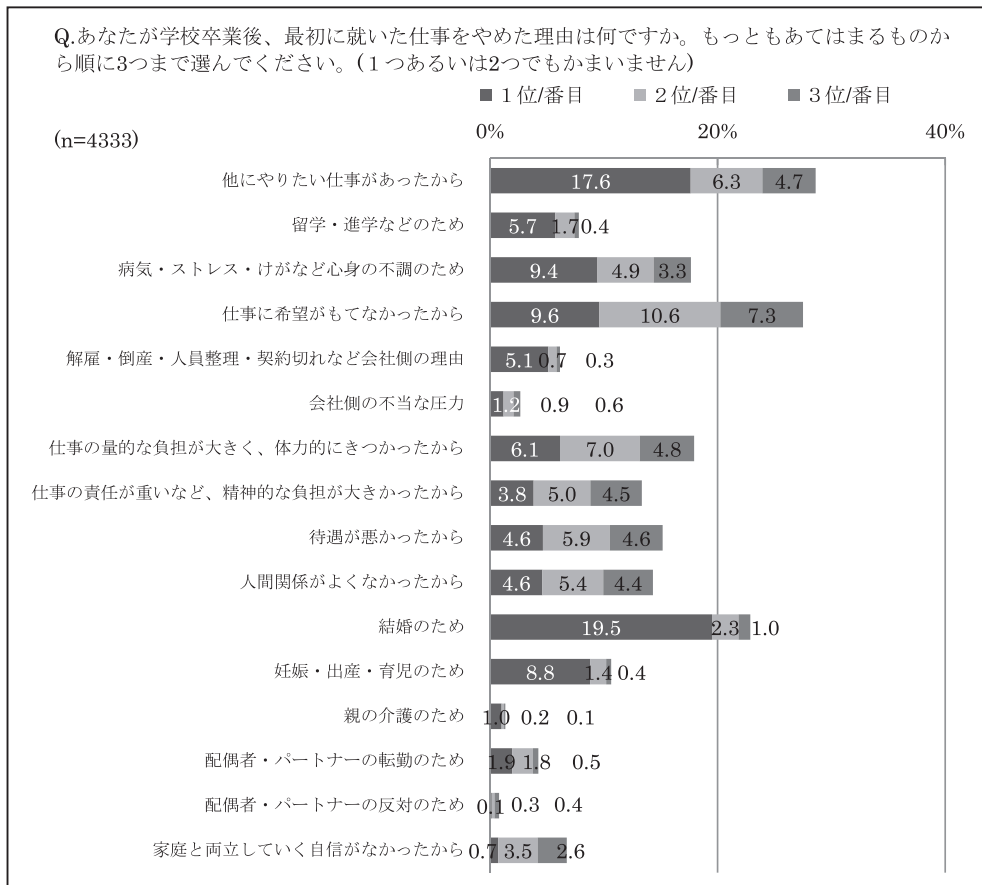
初職が「正社員・正規職員」と答えた人を対象にその企業全体の従業員数について聞いた。「1001人以上」を選んだ人が 36.2% と最も多く、「301～1000人」の 19.3%、「101～300人」14.2%と続いた。「官公庁」に勤めている人は 1.7%であった（図は省略）。

さらに、現在までの就業状況が「Ⅱ転職型」、「Ⅲ再就職型」、「Ⅳ離職型」に該当する人を対象に、初職に関して、仕事内容、離職理由、仕事の与えられ方と仕事のやり方、職場環境について聞いた。

現職同様、初職の仕事内容で最も多いのが「事務系の仕事」で約半数に及んだ。以下、「専門・技術の仕事」が 22.5%、「営業系の仕事」は 9.9%、「サービス系の仕事」は 8.9%、「販売系の仕事」は 8.2%となった（図は省略）。

次は学校卒業後、最初に就いた仕事をやめた理由についてである。

図 I - 2 - 6

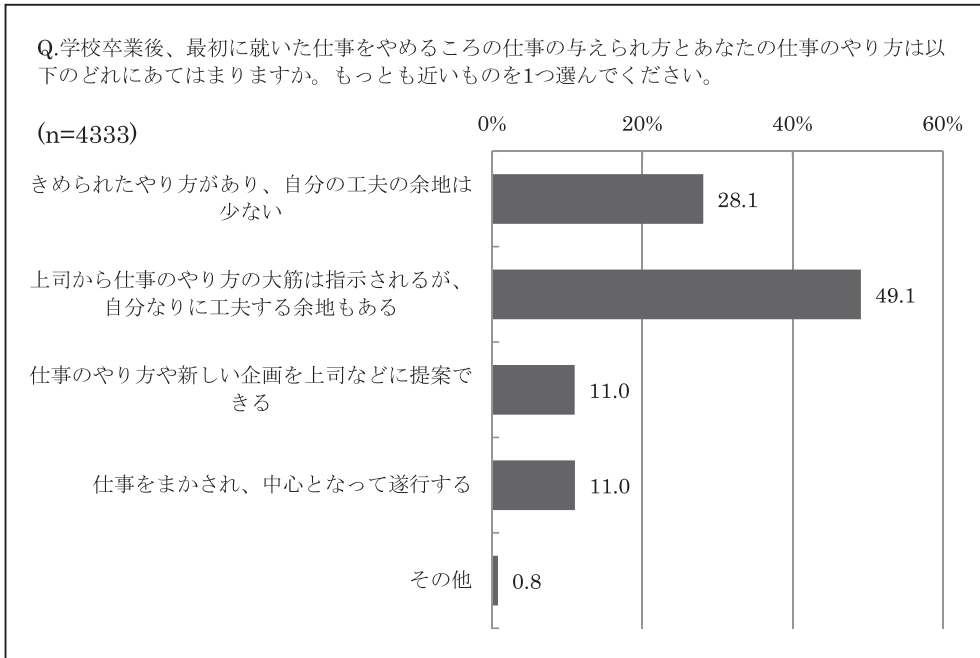


初職の離職理由として1位に挙げている人が最も多かったのは「結婚のため」の19.5%であった。以下、1位であげられた理由をみると、「他にやりたい仕事があったから」17.6%、「仕事に希望がもてなかったから」9.6%、「病気・ストレス・けがなど心身の不調のため」9.4%、「妊娠・出産・育児のため」が8.8%となった。

初職の離職理由の1位から3位までの総数をみると最も多いのは、「他にやりたい仕事があったから」で、次いで「仕事に希望をもてなかったから」と、仕事内容を理由に離職する人が多く見られた。以下、多い順に「結婚のため」、「仕事の量的な負担が大きく、体力的にきつかったから」、「仕事の責任が重いなど、精神的な負担が大きかったから」となった。

では、対象者の初職の仕事への裁量はどのような状況であったのだろうか。初職を辞めるところの仕事の与えられ方と対象者の仕事のやり方について尋ねた。

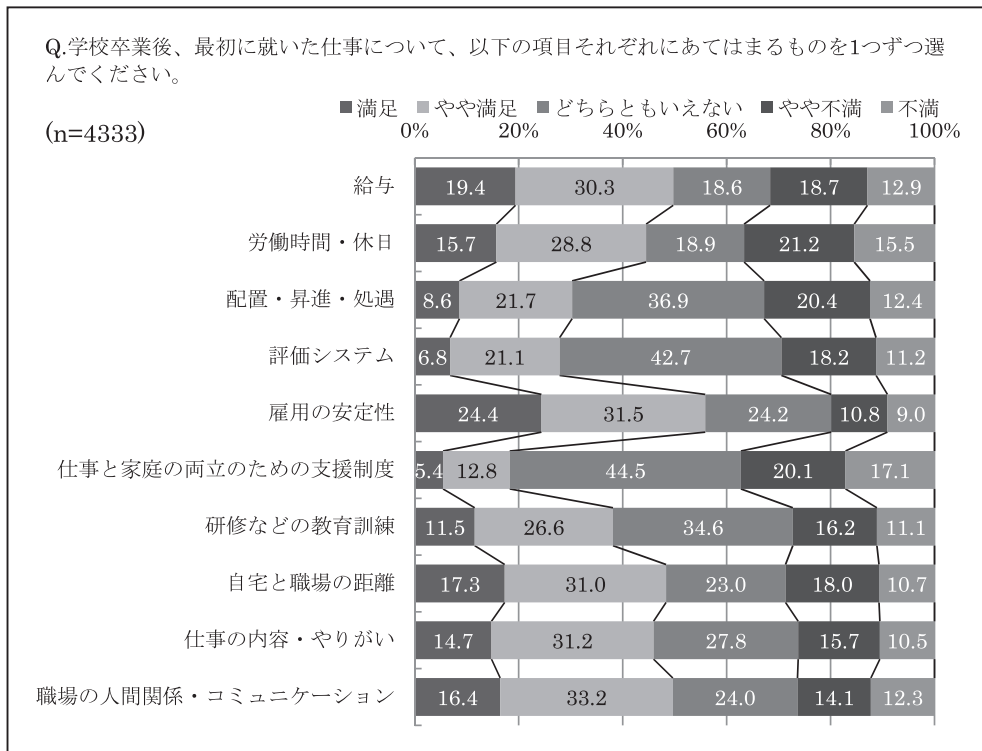
図 I - 2 - 7



半数近くの人が「上司から仕事のやり方の大筋は指示されるが、自分なりに工夫する余地もある」を選択した。次に「きめられたやり方があり、自分の工夫の余地は少ない」が28.1%、「仕事のやり方や新しい企画を上司などに提案できる」「仕事をまかされ、中心となって遂行する」はともに11.0%であった。

また、初職の職場・仕事の満足度について聞いた。

図 I - 2 - 8



初職について、満足している項目（「満足」もしくは「やや満足」を選んだ人）で最も多かったのは「雇用の安定性」で55.9%、以下、「給与」49.7%、「職場の人間関係・コミュニケーション」49.6%、「自宅と職場の距離」48.3%「仕事の内容・やりがい」45.9%「労働時間・休日」44.5%であった。一方、不満と感じている項目（「不満」もしくは「やや不満」を選んだ人）で最も多かったのは「仕事と家庭の両立のための支援制度」の37.2%、以下、「労働時間・休日」36.7%、「配置・昇進・処遇」32.8%、「給与」31.6%であった。

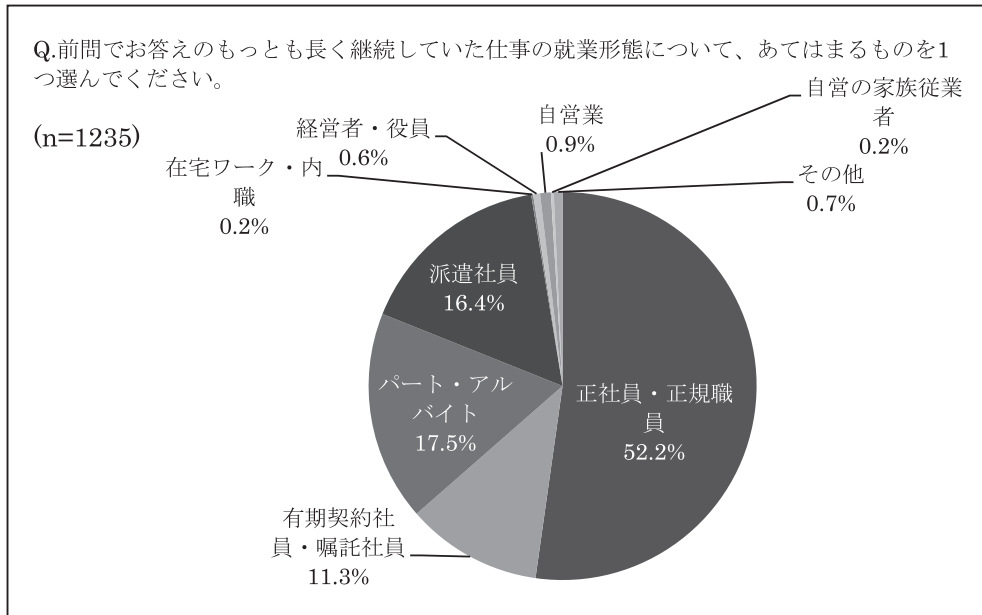
その後、本調査の調査対象者の勤続年数が最も長い仕事はどれに該当するのかを尋ねた。

「学校卒業後、最初に就いた仕事」を選んだ人は47.1%と最も多く、「現在就いている仕事」は24.4%、「それ以外」が28.5%であった（図は省略）。

(3) 最長職

以下では、勤続年数が初職や現職以外の仕事において最も長いと回答した人 1235 人を対象に質問したものをみる。なお、これまで就いた仕事のうち、現職と初職以外の仕事で最も長く就業した仕事を最長職と呼ぶ。

図 I - 2 - 9



最長職の就業形態を見ると、半数以上の人「正社員・正規職員」を選んでおり、以下「パート・アルバイト」17.5%、「派遣社員」16.4%、「有期契約社員・嘱託社員」11.3%の順であった。

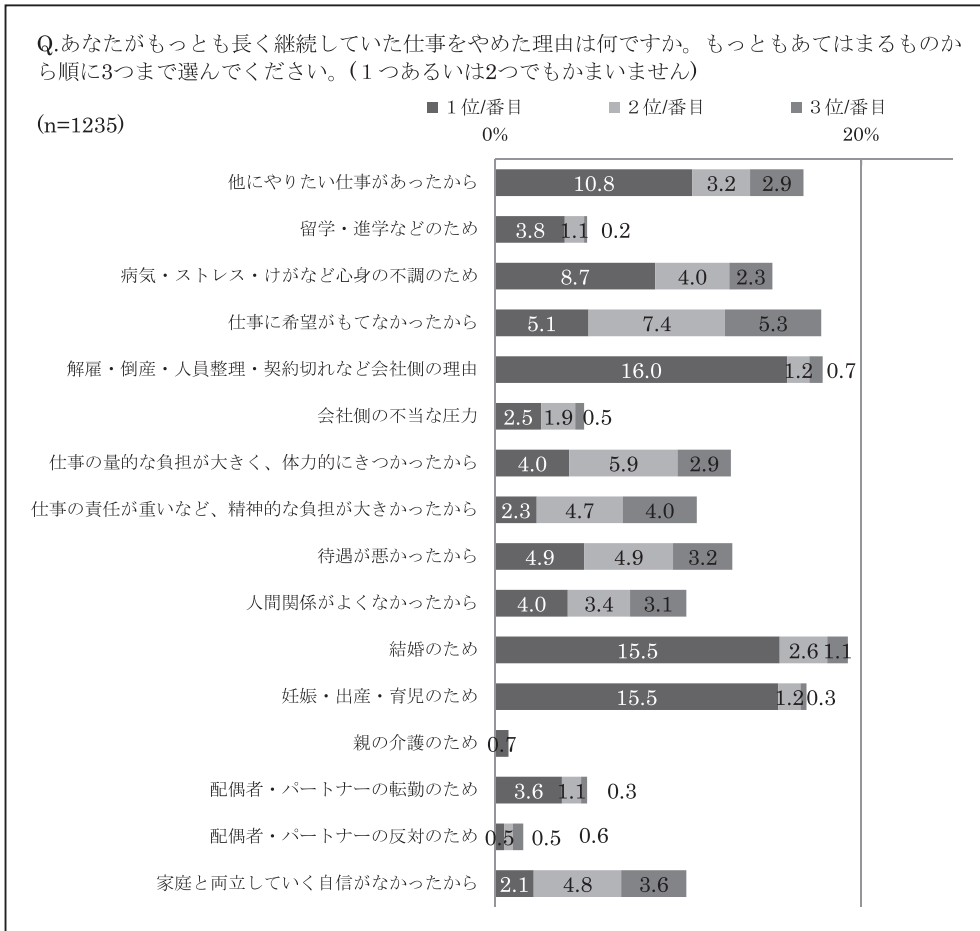
このうち、最長職の雇用形態が「正社員・正規職員」の人を対象に、最長職の企業全体の従業員数について尋ねた。

その結果、「30人以下」が最も多く 27.1%、「31～100人」が 23.6%、「1001人以上」が 16.0%、「101～300人」が 15.8%、「301～1000人」が 12.7%となった。最長職が「官公庁」と答えた人は 2.2%であった（図は省略）。

次に、初職と現職以外に最長職があると答えた人に対して、最長職の仕事内容を聞いた。現職や初職同様、最長職の仕事内容も「事務系の仕事」を選んで人が最も多く、51.5%であった。次いで「専門・技術の仕事」21.3%、「サービス系の仕事」10.0%の順となった。以下、「販売系の仕事」7.1%、「営業系の仕事」4.8%、「その他」2.8%、「生産工程・労務作業系の仕事」1.6%、「管理的な仕事」0.5%、「運輸・通信系の仕事」「団体役員」がともに 0.2%であった（図は省略）。

続いて、最長職の離職理由について聞いた。

図 I - 2 - 10

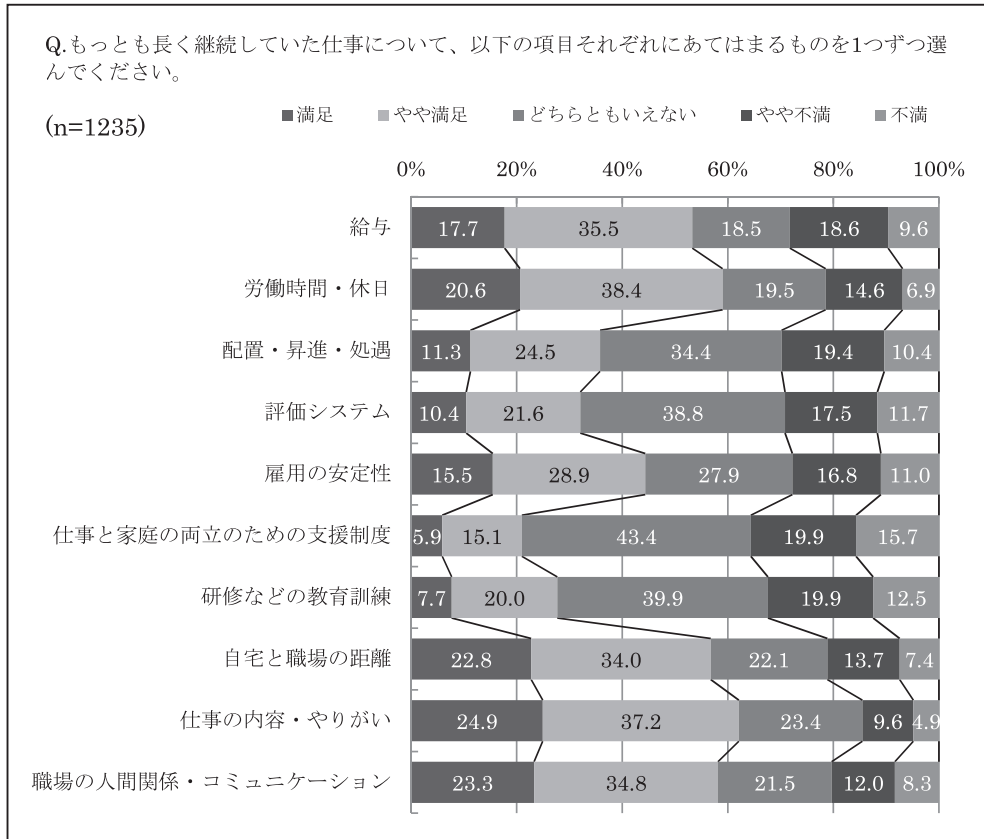


最長職の離職理由として1位に挙げている人が最も多かったのは「解雇・倒産・人員整理・契約切れなど会社側の理由」が16.0%、次いで「結婚のため」と「妊娠・出産・育児のため」がともに15.5%であった。

最長職を辞めた理由の1位から3位までの総数をみると「結婚のため」が最も多く、次いで「解雇・倒産・人員整理・契約切れなど会社側の理由」、「仕事に希望をもてなかったから」の順であった。

では、最長職の職場・仕事の評価はどのようになっているのだろうか。最長職の職場・仕事の満足度について聞いた。

図 I - 2 - 11

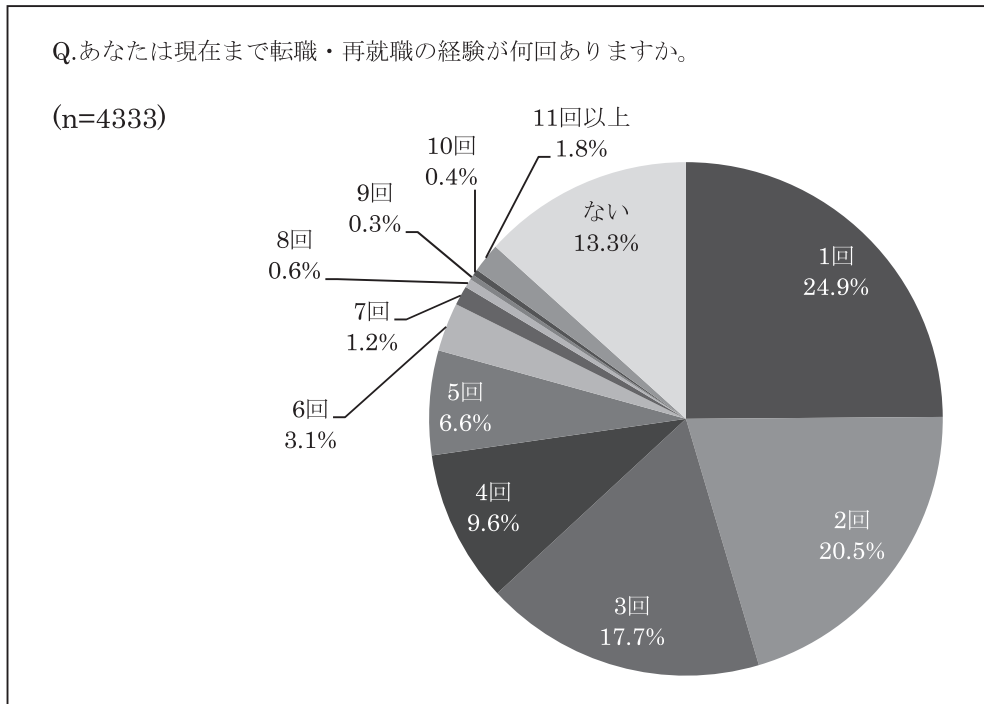


最長職の職場状況の満足度では、全項目のうち、満足している項目（「満足」もしくは「やや満足」を選んだ人）が最も多かったのは「仕事の内容・やりがい」62.1%で、以下「労働時間・休日」59.0%、「職場の人間関係・コミュニケーション」58.1%、「自宅と職場の距離」56.8%、「給与」53.2%、「雇用の安定性」が44.4%となった。一方、不満だと感じている項目（「不満」もしくは「やや不満」を選んだ人）が最も多かった項目は「仕事と家庭の両立のための支援制度」の35.6%、次いで「仕事と家庭の両立のための支援制度」32.4%であった。以下、「配置・昇進・処遇」29.8%、「評価システム」29.2%、「給与」28.2%であった。

(4) 転職・再就職経験

次に、「Ⅱ転職型」、「Ⅲ再就職型」、「Ⅳ離職型」を選んだ人 4333 人に転職・再就職回数について尋ねた。

図 I - 2 - 12

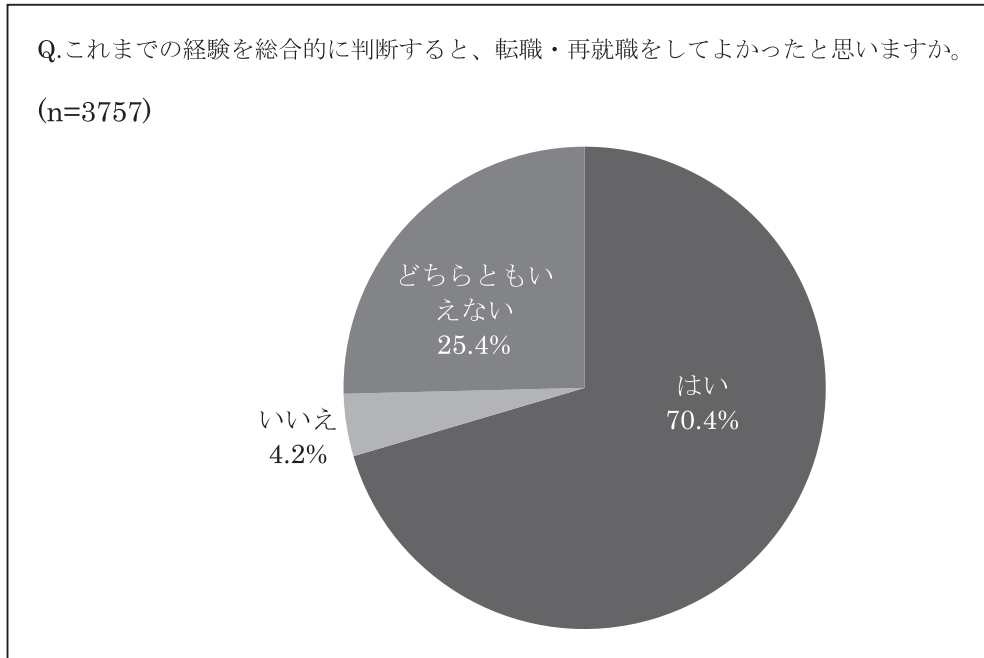


転職・再就職の経験回数が「1回」の人は全体の約4分の1、「2回」の人はおよそ5分の1であった。「3回」以上転職・再就職した人は全体の4割近くに及んだ。「ない」を選んだ人はⅣ離職型の人のうち、離職するまで転職・再就職をした経験がない人である。

続いて、転職・再就職において職種が変わったかを聞いた。7割以上の人「職種について「変わったことがある」と回答した（図は省略）。さらに、転職・再就職するにあたり準備したことは何かを尋ねたところ、一番多いのは、半数以上の人「インターネットなどによる情報収集をした」で、次いで34.3%の人が選択した「雑誌や新聞などによる情報収集をした」、24.6%の「友人・知人を通しての情報収集をした」であった。情報収集を重視する人の中でも、特にインターネットを利用する人が多い。また、「資格・技能習得のために学校に通った」「自宅で資格取得のための勉強をした」と資格取得を重視する人がそれぞれ18.0%と13.0%である一方、「特に何も準備しなかった」を選んでいる人が17.1%いた（図は省略）。

転職あるいは再就職経験者 3757 人を対象に、転職・再就職をしたことの評価、職場選びの条件、転職・再就職経験の評価について尋ねた。

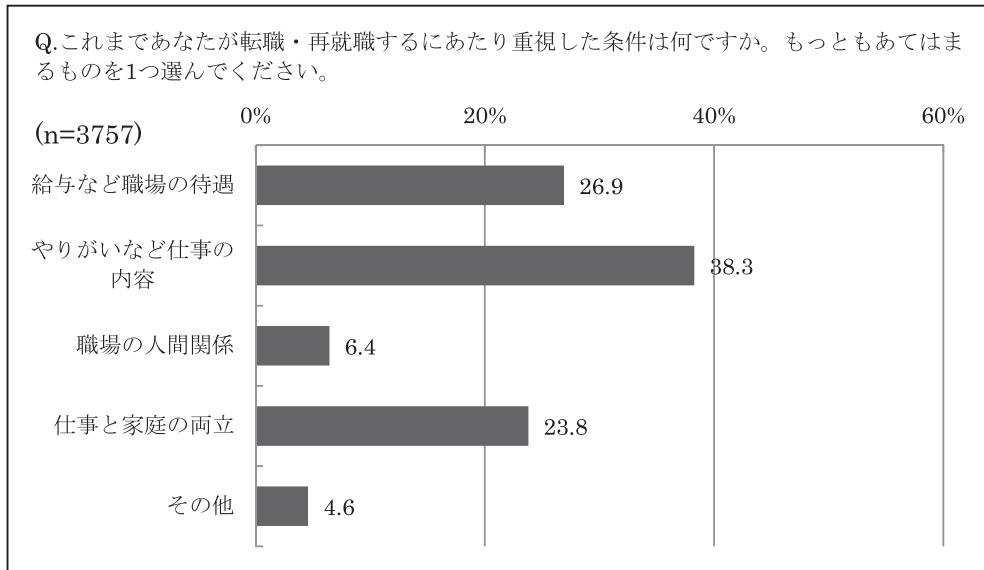
図 I - 2 - 13



転職・再就職をしてよかったですかという設問に対して、7割の人が「はい」と答え、他方、「いいえ」を選択した人は4.2%と、肯定的に捉えている人が多かった。また、「どちらでもない」は25.4%であった。

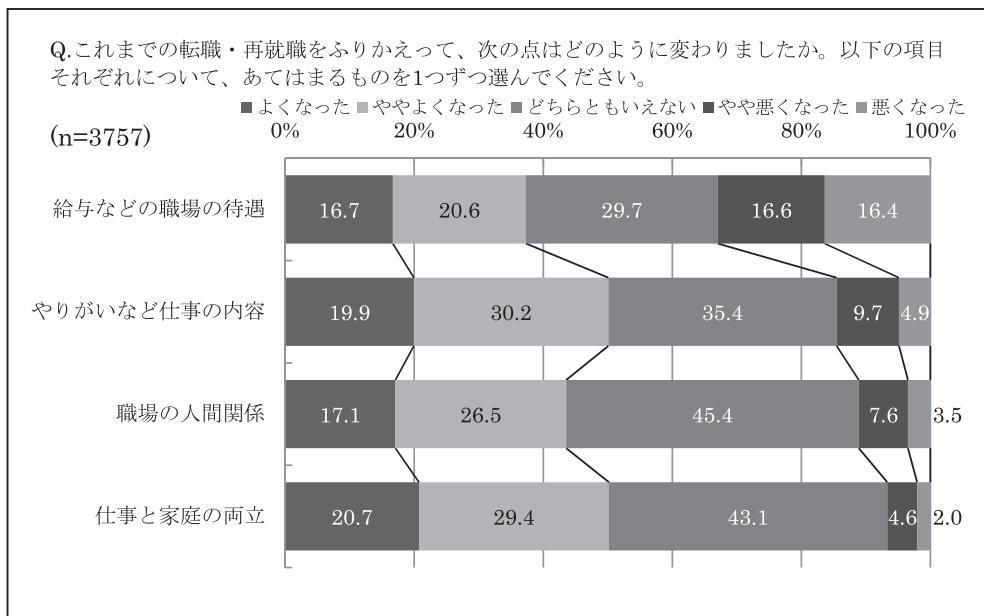
単純に考えると転職・再就職は成功であると捉えられるが、はたして額面通り受け止めてよいのだろうか。その評価を検証するためには、転職・再就職経験者が転職・再就職をする際、重視した点やそれをどのように評価したかなどについて検討する必要があるだろう（これについては第4章を参照）。

図 I - 2 - 14



転職・再就職にあたり重視した条件として、「やりがいなど仕事の内容」を選んだ人が全体の4割で最も多かった。次いで「給与など職場の待遇」26.9%、「仕事と家庭の両立」23.8%であった。それと比べ、現職、初職、最長職の職場への満足度で高い傾向があった「職場の人間関係」を転職・再就職で重視した人は6.4%であった。

図 I - 2 - 15

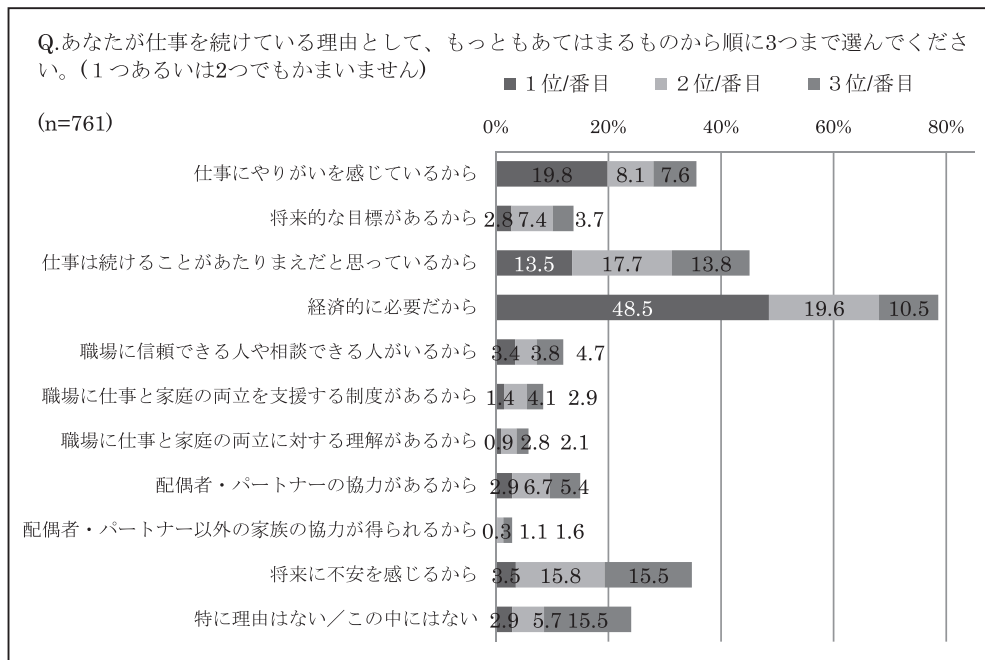


転職・再就職の評価については、「やりがいなど仕事の内容」と「仕事と家庭の両立」が「よくなった」「ややよくなった」と感じている人が最も多く50.1%いるが、他方「仕事と家庭の両立」で「どちらともいえない」を選んでいる人は43.1%いた。「職場の人間関係」も43.6%の人が「よくなった」「ややよくなった」と評価しているが、45.4%の人が「どちらともいえない」を選択していた。「給与などの職場の待遇」を「よくなった」「ややよくなった」と評価している人は回答者の37.3%、「どちらともいえない」が29.7%、「やや悪くなった」「悪くなった」と感じている人は33.0%となった。「やりがいなど仕事の内容」「仕事と家庭の両立」「職場の人間関係」は「やや悪くなった」「悪くなった」を選択している人は少なく、変化がない、もしくは転職・再就職をしたことで好転したと感じている人が多かった。だが、「給与などの職場の待遇」では「よくなった」「ややよくなった」と「どちらともいえない」、「やや悪くなった」「悪くなった」のあいだで大きな差は見られなかった。

(5) 初職継続者

これまで転職・再就職経験者を中心にみてきたが、次に「I初職継続型」761人を対象になぜ初職を継続することができるのか、その継続可能となっている理由について聞いた。

図 I - 2 - 16



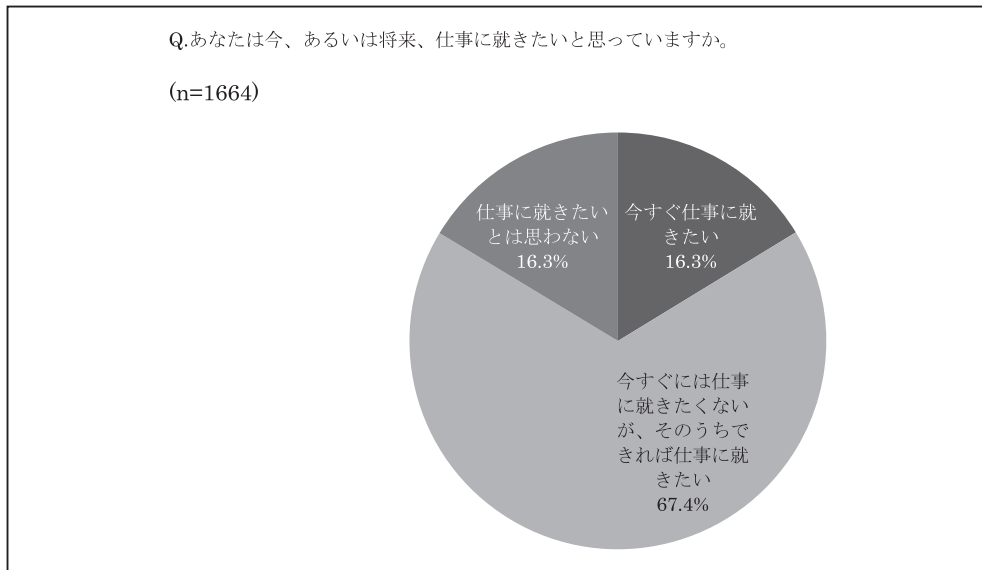
1位にあげられた理由として最も多いのが全体の5割近くの人が選んだ「経済的に必要

だから」で、2位、3位まで合わせると8割の対象者が選択していた。以下、1位～3位までを合わせると、最も多いのは、「経済的に必要だから」で、次いで「仕事は続けることがあたりまえだと思っているから」、「仕事にやりがいを感じているから」と続いた。

(6) 就業希望

現在無業の人（「IV離職型」と「V就業経験なし」の人）1664人を対象に、今後の就業希望について聞いた。

図 I - 2 - 17



全体の83.7%が就業意欲を持っており、16.3%は「今すぐ仕事に就きたい」を選んでいた。また、「仕事に就きたいと思わない」を選んだ人も16.3%いた。

さらに、上記で「今すぐに仕事に就きたい」、「今すぐにではないが、近いうちに仕事に就きたい」を選択した人を対象に仕事に就きたいと思う理由と、今後仕事に就くとしたらどのような条件を重視するのかを聞いた。

1位～3位を含めて最も多い理由は、「教育費や老後の資金など、将来に備えて貯金をしたいから」で、次いで「自分で自由に使えるお金がほしいから」、「仕事を通した社会との関わりがほしいから」と続いた。

1位の理由としては半数近くの人が「教育費や老後の資金など、将来に備えて貯金をしたいから」(46.3%)を選んでいた。2位の理由として最も多いのは「自分で自由に使えるお金がほしいから」28.7%、3位の理由として最も多いのは「仕事を通した社会との関わりがほしいから」24.8%であった。

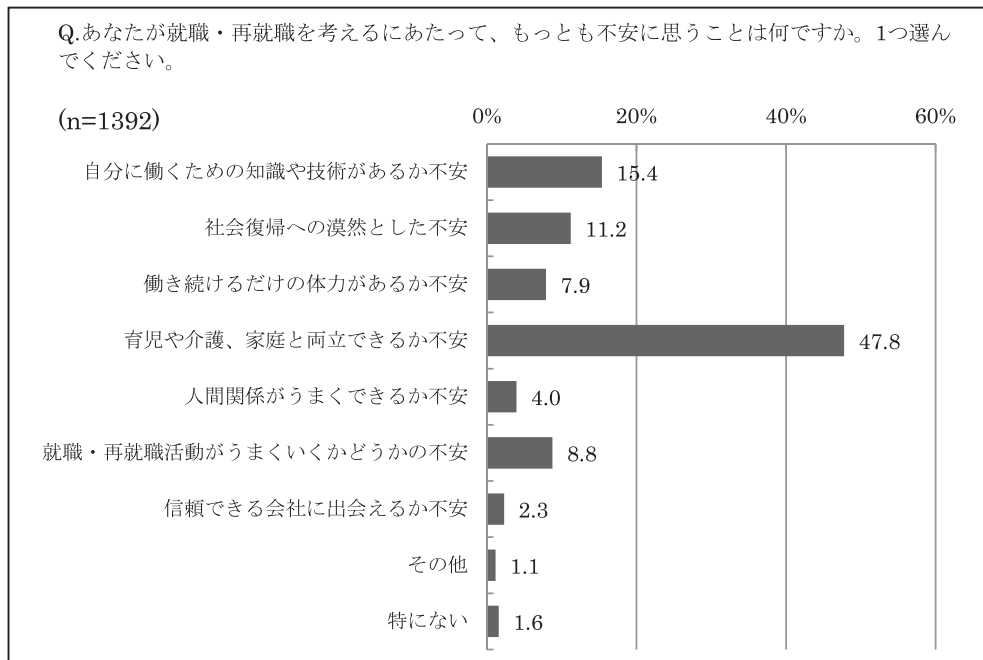
今後、仕事に就くときに重視する仕事や職場の条件では、全体を総合すると、「労働時

間・休日」が最も多く、次いで「自宅と職場の距離」、「仕事と家庭の両立のための支援制度」となった(図は省略)。

仕事に就くとしたら重視する条件の1位は、半数近くが「労働時間・休日」(48.1%)であり、「仕事と家庭の両立のための支援制度」18.6%と続いた。重視する条件の2位としては、「自宅と職場の距離」27.6%が最も多く、次いで「労働時間・休日」21.8%、「給与」17.3%と続いた。重視する条件の3位として最も多く挙げられているのは、「自宅と職場の距離」22.7%で、「給与」20.9%、「職場の人間関係・コミュニケーション」15.1%と続いた。

そして、就職・再就職を考えるにあたって一番不安に思うことを聞いた。

図 I - 2 - 18



半数近くが「育児や介護、家庭と両立できるか不安」を選んでいった。以下、「自分に働くための知識や技術があるか不安」15.4%、「社会復帰への漠然とした不安」11.2%となっていた。

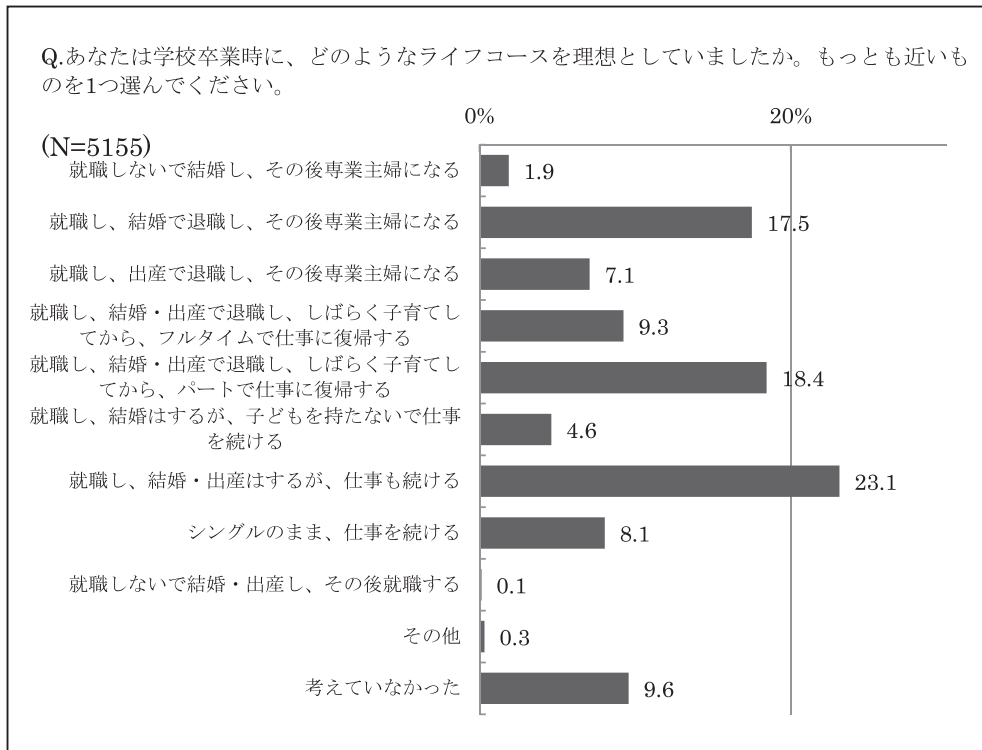
一方、「仕事に就きたいと思わない」を選択した人に、仕事をしたくないと思う理由は何かを尋ねた。最も多いのは、「家事や育児のために時間をつかいたいから」50.4%、次いで「自分の趣味や健康のために時間をつかいたいから」40.4%、「そもそも働くことが好きではなく、働かないですむなら働きたくないから」26.5%であった(図は省略)。

2. ライフコースにおける就業の位置づけ

前節では、調査対象者の就業実態について5つのライフコース・パターンを軸に追った。本節では、就業やライフプランについてどのような考えをもっているのかを見ていく。調査対象者5155人に就業そのものに対する意識やライフコースに対する考えについて聞いた。

まず、学校卒業時、どのようなライフコースが理想であったのかを見た。

図 I - 2 - 19



この結果、最も多かったのは「就職し、結婚・出産はするが、仕事も続ける」で23.1%、2番目は「就職し、結婚・出産で退職し、しばらく子育てしてからパートで復帰する」18.4%、3番目は「就職し、結婚で退職し、その後専業主婦になる」17.5%となった。「考えていなかった」は9.6%であった。

また、学校卒業時と現在における理想の働き方を聞いた。

図 I - 2 - 20

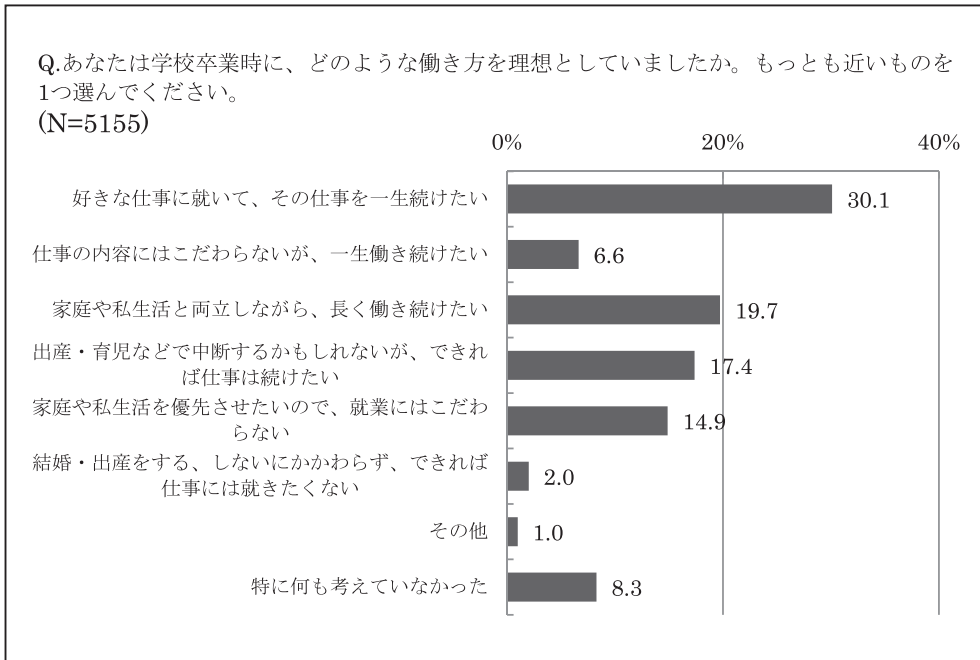
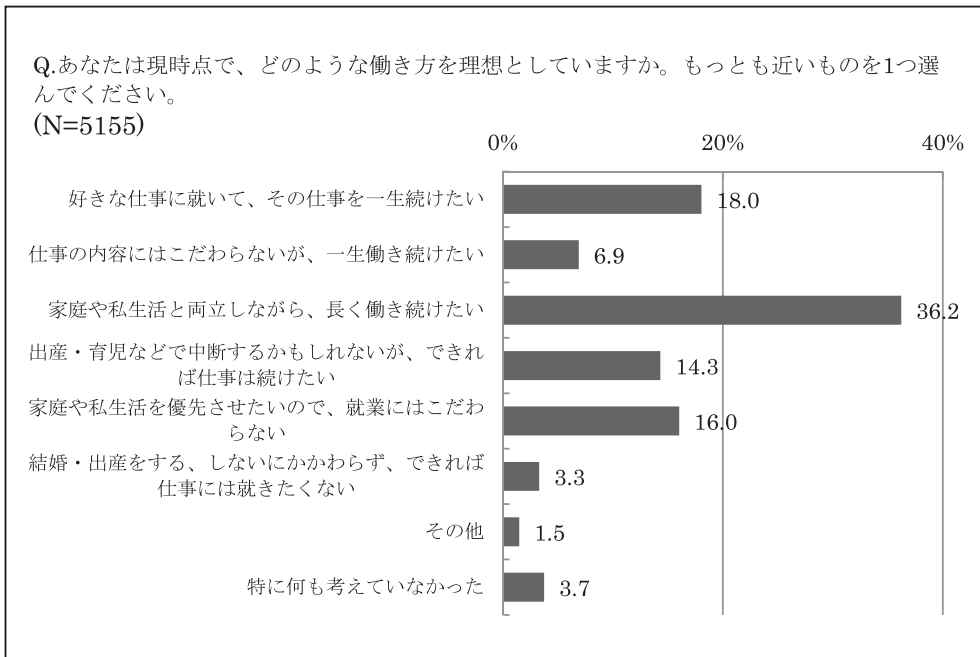


図 I - 2 - 21



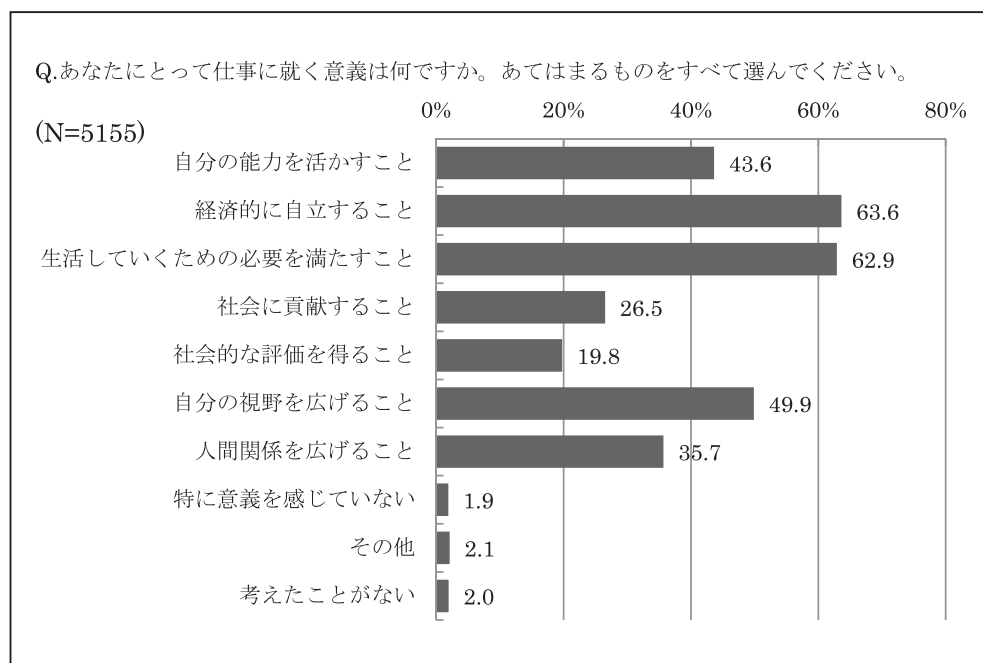
学校卒業時の理想の働き方として最も多いのは、「好きな仕事に就いて、その仕事を一生続けたい」で30.1%、次いで、「家庭や私生活と両立しながら、長く続けたい」19.7%、さらに「出産・育児などで中断するかもしれないが、できれば仕事は続けたい」17.4%と続いた。「特に何も考えていなかった」と答えた人は8.3%と少ない結果となった。

一方、現時点の理想の働き方として、最も多いのは「家庭や私生活と両立しながら、長く続けたい」36.2%、次いで「好きな仕事に就いて、その仕事を一生続けたい」18.0%、さらに「家庭や私生活を優先させたいので、就業にはこだわらない」16.0%と続いた。「特に何も考えていなかった」と答えた人は3.7%にとどまった。

学校卒業時の働き方と比べて、現時点では「好きな仕事に就いて、その仕事を一生続けたい」と答えた人が減少し、一方「家庭や私生活と両立しながら、長く続けたい」と答えた人が増加した。

次に、対象者全員に仕事に就く意義について聞いた。

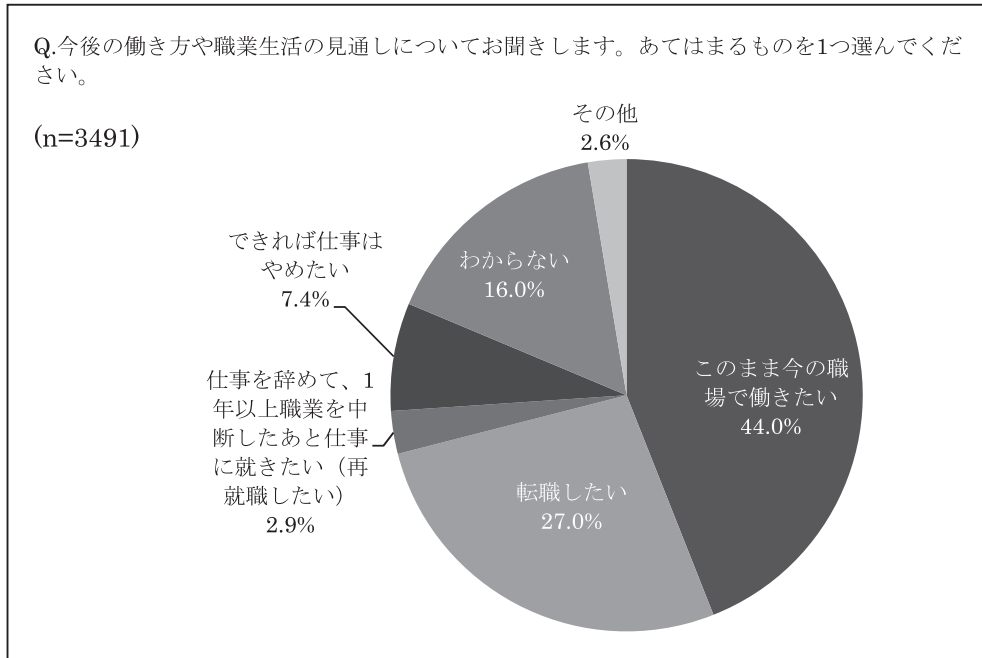
図 I - 2 - 22



仕事に就く意義に関しては、最も多い順に、「経済的に自立すること」63.6%、「生活していくための必要を満たすこと」62.9%、「自分の視野を広げる」49.9%、「自分の能力を活かすこと」43.6%となった。

現在仕事をしている人 3491 人を対象に、今後の働き方や職業生活の見通しについて聞いた。

図 I - 2 - 23



最も多いのは、「このまま今の職場で働きたい」44.0%、次いで「転職したい」27.0%となった。「わからない」が16.0%となった。

このうち、「転職したい」もしくは「仕事を辞めて、1年以上職業を中断したあと仕事に就きたい(再就職したい)」と答えた人を対象に転職・再就職したい理由を聞いた。

最も多いのは「もっと待遇のいい職場に移りたいから」28.6%、次いで「自分の能力をもっと生かしたいから」17.8%、さらに「他にやりたい仕事があるから」15.8%と続いた(図は省略)。

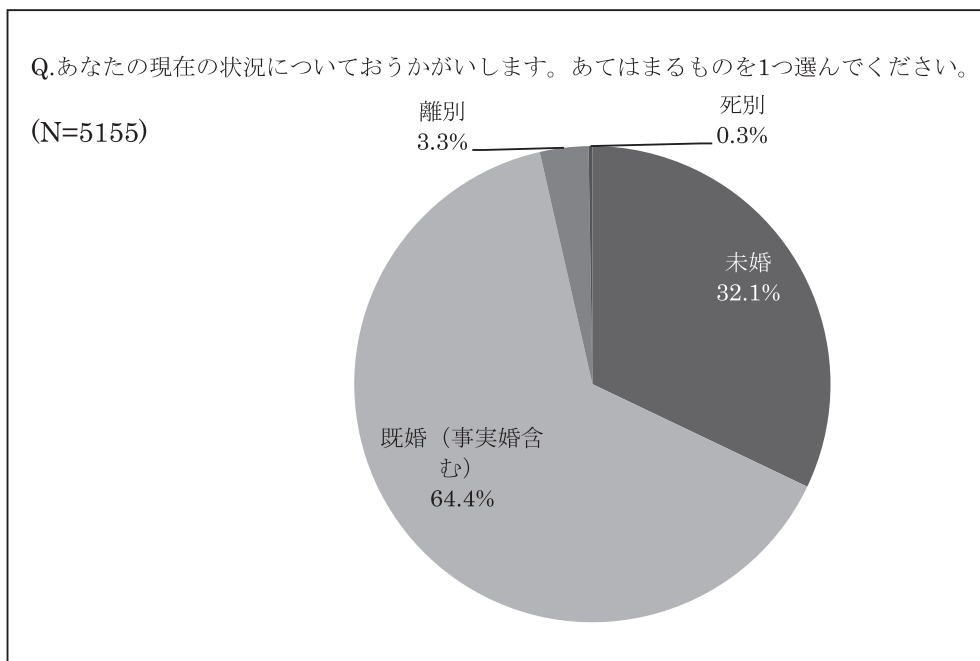
今後の働き方や職業生活への見通しで、「仕事を辞めて、1年以上職業を中断したあと仕事に就きたい(再就職したい)」と答えた人に休業期間がほしい理由を聞いた。最も多いのは、「精神的なゆとりがほしい」33.3%で、次いで「しばらく家庭のことに専念したい」21.6%、「今後の自分を考える時間がほしい」16.7%であった(図は省略)。

3. 家族状況

対象者における家族状況はどのような特徴が見られるのだろうか。

対象者全員 5155 人に婚姻状況や、子どもの有無などについて聞いた。

図 I - 2 - 24

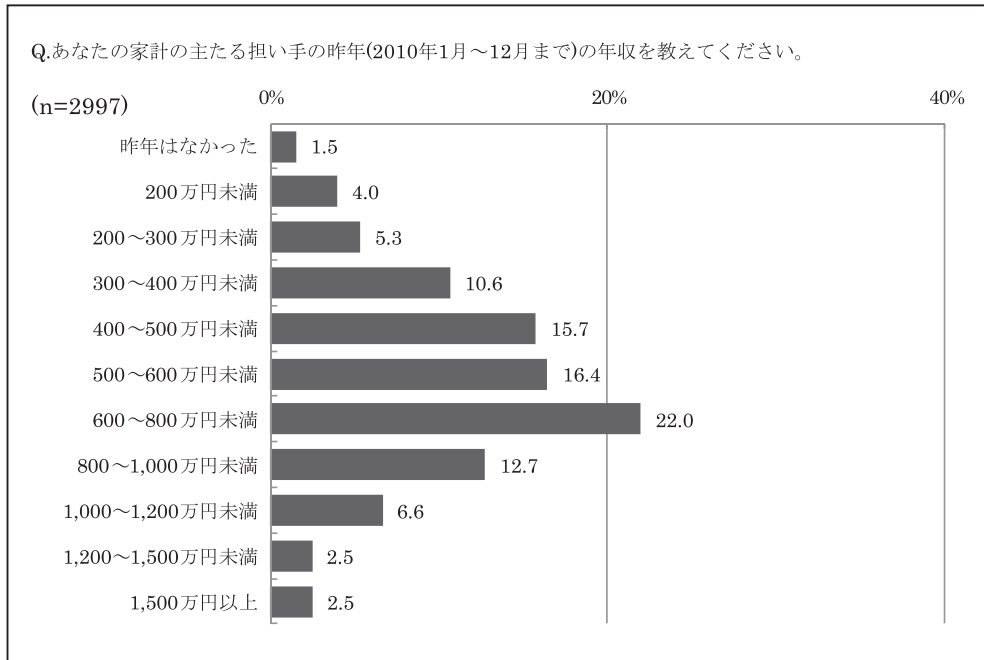


調査対象者の 65% 近くが「既婚 (事実婚含む)」であり、「未婚」が 32.1%、「離別」3.3%、「死別」0.3%であった。

次に、調査対象者の家計の主たる担い手について尋ねたところ、6割近くの人が「配偶者・パートナー」が家計の主たる担い手と回答していた。以下、「本人」28.0%、「父親」8.8%であった。「その他」の回答で最も多い回答は「配偶者と折半」「同棲相手と半々」であった (図は省略)。

続いて「家計の主たる担い手」(本人以外)の具体的な昨年の年収を聞いた。

図 I - 2 - 25

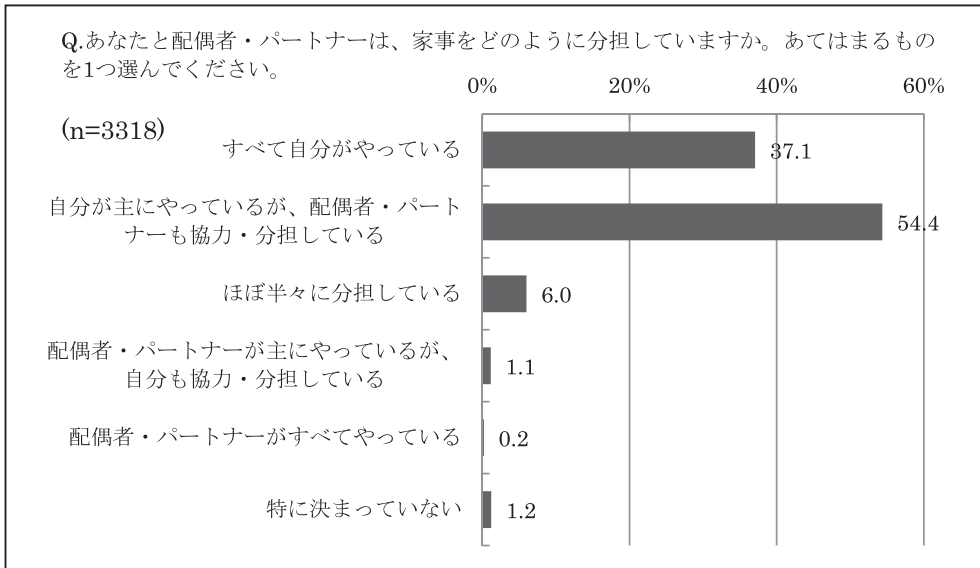


「600～800万円未満」が22.0%と最も多く、以下「500～600万円未満」16.4%、「400～500万円未満」15.7%、「800～1000万円未満」12.7%、「300～400万円未満」10.6%となっていた。そして、1000万円以上が全体の11.6%いる反面、「200万円未満」が4.0%、「昨年はなかった」が1.5%であった。

配偶者・パートナーがいる人を対象に、これまでの共働き経験の有無を聞いた。共働き経験の「ある」人は82.8%で、「ない」と答えた人は17.2%であった(図は省略)。

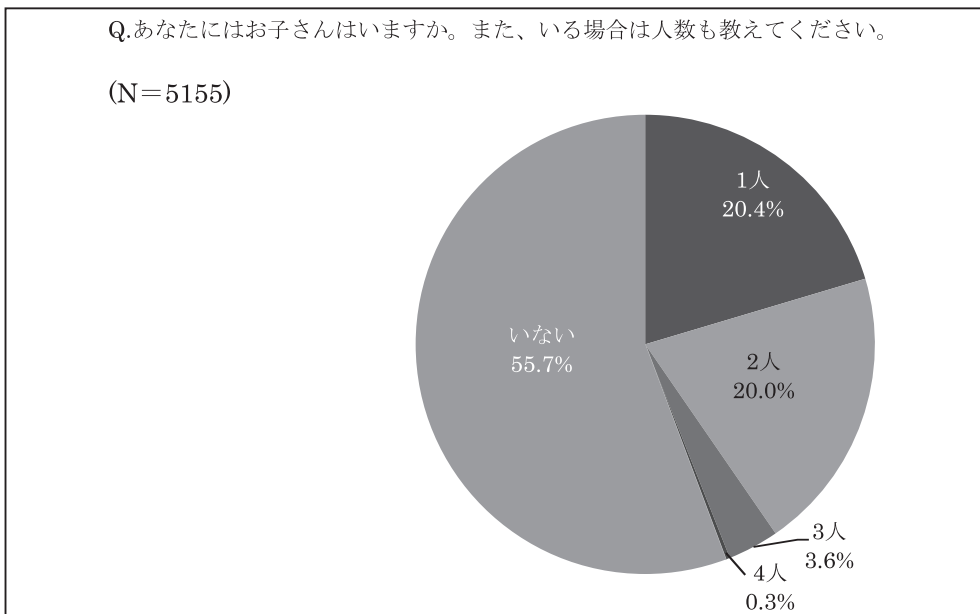
続いて、対象者自身と配偶者・パートナーの家事分担と、育児分担について聞いた。

図 I - 2 - 26



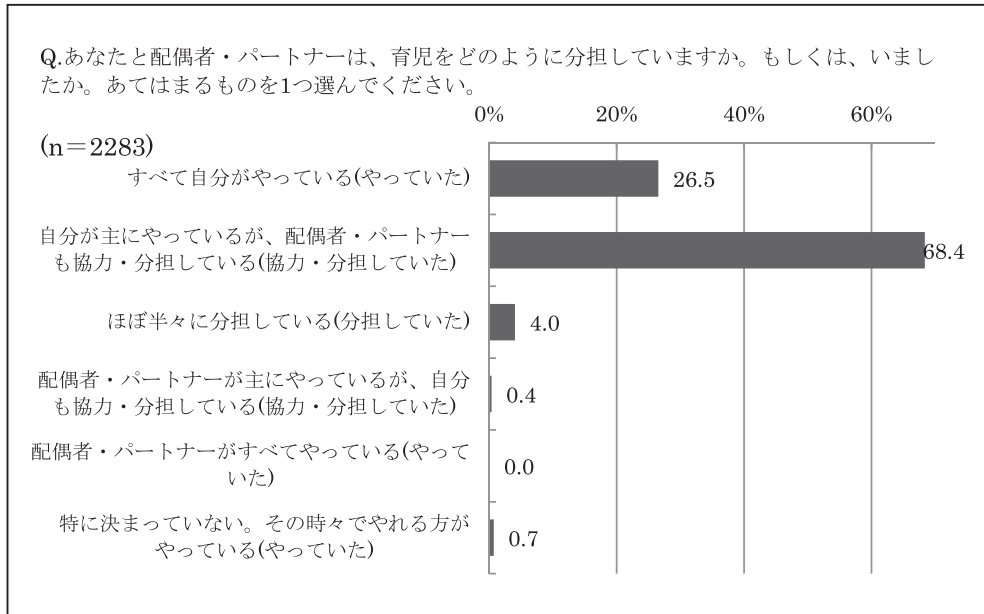
家事分担において、最も多いのは、「自分が主にやっているが、配偶者・パートナーも協力・分担している」54.4%と過半数を占め、次いで多いのが「すべて自分がやっている」37.1%、「ほぼ半々に分担している」が6.0%であった。

図 I - 2 - 27



子どもについては、「いない」と回答した人が最も多く、55.7%と過半数に及んだ。次いで、「1人」20.4%、「2人」20.0%、「3人」3.6%となった。

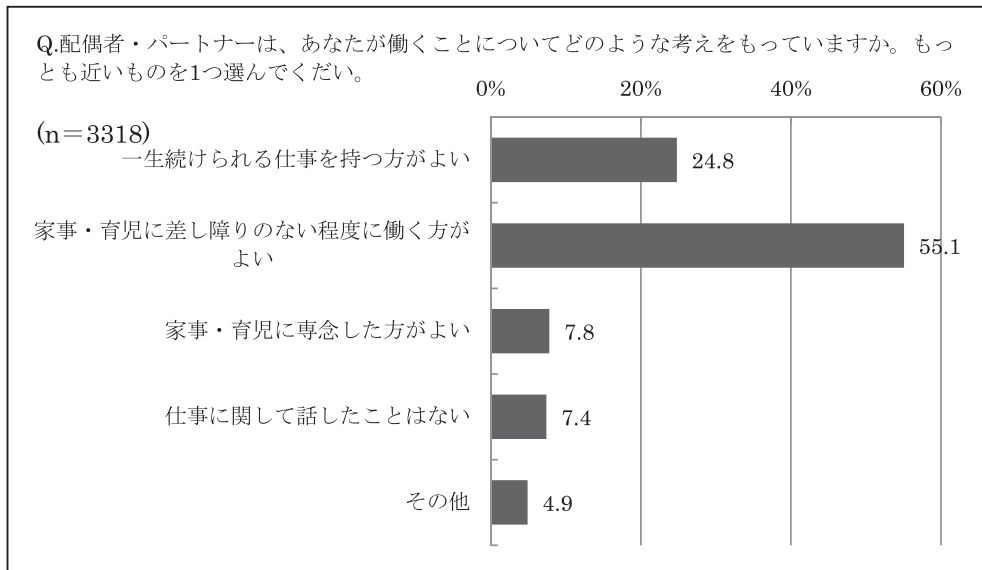
図 I - 2 - 28



育児分担において、最も多いのは、「自分が主にやっているが、配偶者・パートナーも協力・分担している（協力・分担していた）」で68.4%と約7割となった。次いで多いのは、「すべて自分がやっている（やっていた）」で26.5%であった。「ほぼ半々に分担している（分担していた）」は4.0%となった。

そして、既婚者（事実婚を含む）を対象に、配偶者・パートナーが調査対象者の就業についてどのように考えていると対象者自身が思っているのか尋ねた。

図 I - 2 - 29



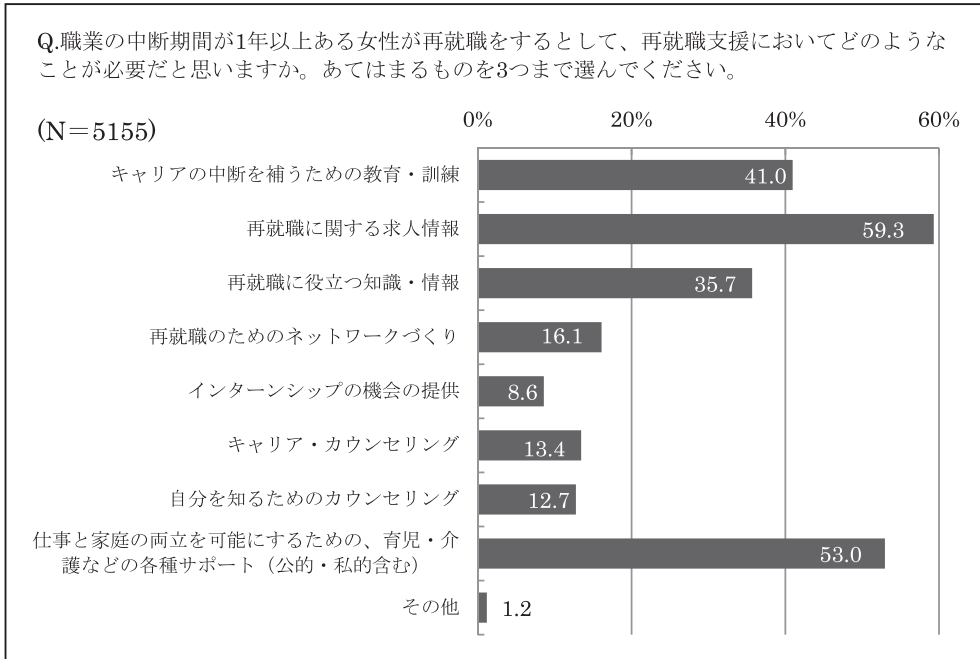
最も多いのは、「家事・育児に差し障りのない程度に働く方がよい」で 55.1% と過半数を占めた。次いで、「一生続けられる仕事を持つ方がよい」 24.8% であった。

以下、順に「家事・育児に専念した方がよい」は 7.8%、「仕事に関して話したことはない」が 7.4% と続いた。

4. 再就職に求められる支援

調査対象者全員に女性が再就職するにあたり必要な支援、大学に求める就職支援について尋ねた。

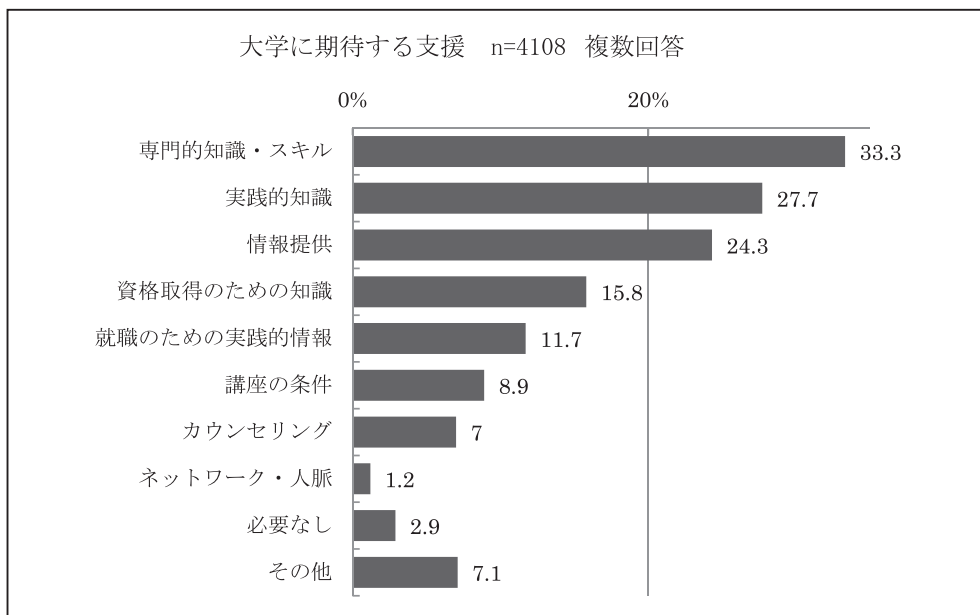
図 I - 2 - 30



全体の6割が「再就職に関する求人情報」を必要だと考えていた。次に「仕事と家庭の両立を可能にするための、育児・介護などの各種サポート (公的・私的含む)」が53.0%、以下「キャリアの中断を補うための教育・訓練」41.0%、「再就職に役立つ知識・情報」35.7%となった。

では、大学は女性の再就職に対してどのような支援を期待されているのだろうか。調査対象者全員に大学に期待する支援について聞いた。回答から「特になし」や「思い浮かばない」を除く 4108 人の具体的な自由記述を「専門的知識・スキル」「実践的知識」「情報提供」「資格取得のための知識」「就職のための実践的情報」「講座の条件」「カウンセリング」「ネットワーク・人脈」「必要なし」「その他」に分類した。

図 I - 2 - 31



その結果、「専門的知識・スキル」が最も多く 33.3%、次に多いのが「実践的知識」27.7%、「情報提供」24.3%であった。以下、「資格取得のための知識」15.8%、「就職のための実践的情報」11.7%、「講座の条件」8.9%、「カウンセリング」7.0%、「ネットワーク・人脈」1.2%となっていた。「専門的知識・スキル」や「実践的情報」の記述で特徴的なこととしては、即戦力となるものを想定しているということであった。

他方、大学にその役割を求めている、大学に期待していないなど「必要なし」という記述は 2.9%であった。